

## 盛岡地区広域消防組合財務書類の概要

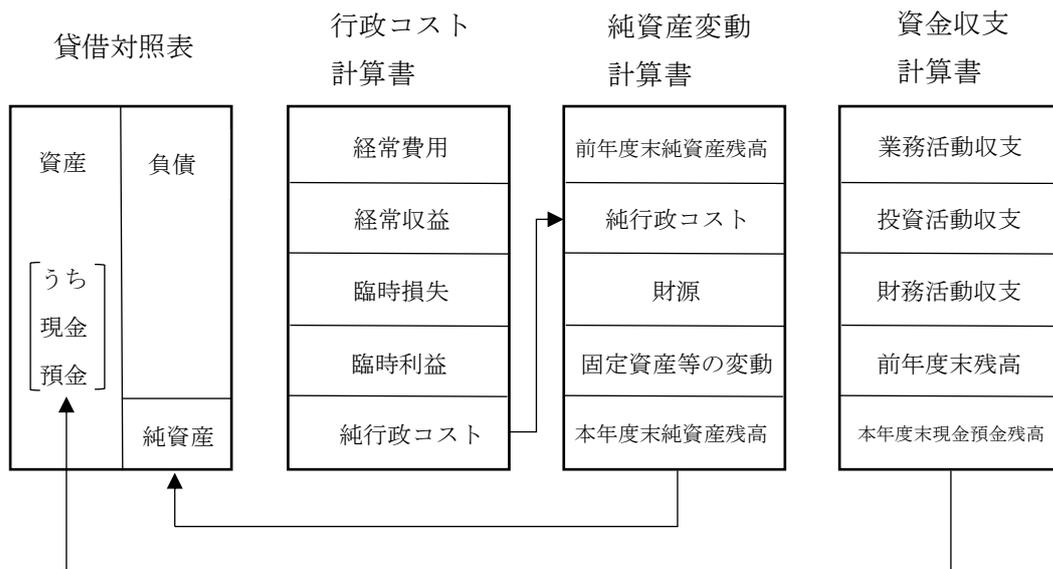
### 1 地方公会計の概要について

各地方公共団体の公開会計制度は、経済取引の記帳を現金の収入・収支として一面的に行う簿記の手法「単式簿記」を採用していましたが、単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金等の会計手続きの概念がないという部分があったことから、総務省では、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能な「複式簿記」を採用するよう各地方公共団体に要請をしました。この要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んできましたが、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの統一的な基準での財務書類を作成し、平成30年3月までに作成することとされました。

### 2 盛岡地区広域消防組合での取り組み

盛岡地区広域消防組合では、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成30年3月までに統一的な基準での財務書類を作成し開示できるように整備を進め、盛岡地区広域消防組合財務書類を公表するに至りました。

### 3 財務書類4表構成の相互関係





5 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

様式2

### 行政コスト計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

科目
経常費用
業務費用
人件費
職員給与費
賞与等引当金繰入額
退職手当引当金繰入額
その他
物件費等
物件費
維持補修費
減価償却費
その他
その他の業務費用
支払利息
徴収不能引当金繰入額
その他
移転費用
補助金等
社会保障給付
他会計への繰出金
その他
経常収益
使用料及び手数料
その他
純経常行政コスト
臨時損失
災害復旧事業費
資産除売却損
投資損失引当金繰入額
損失補償等引当金繰入額
その他
臨時利益
資産売却益
その他
純行政コスト

**【経常費用】**  
人件費（給与等）、物件費等（消耗品や維持補修費等）及び移転費用等（活動補助金等）、日常的に係るコスト

**【経常収益】**  
使用料及び手数料等、日常的に受ける収益

**【臨時損失】**  
廃棄資産の取壊し費用等、臨時にかかるコスト

**【臨時利益】**  
固定資産の売払い益等、臨時に受ける収益

6 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

様式3

純資産変動計算書

自平成 年 月 日  
至平成 年 月 日

【純行政コスト等】

行政コスト計算書で試算した純行政コストと財源（構成市町等の負担金）を比較した純行政コストの財源計算

(百万円)

科 目	合計	固定 等	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【固定資産の変動等】

純資産評価の差額及び無償所管換等（寄贈による資産の増加）等、純試算の評価増減及び寄付等の額

7 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

様式4

資金収支計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

**【業務活動収支】**

行政活動に伴う費用の収支

**【投資活動収支】**

投資活動（固定資産の取得支出や売却、基金の取崩し収入等）の収支

**【財務活動収支】**

財務活動（地方債等による資金調達及び償還）の収支

## 8 連結財務書類とは

連結財務書類は、一般会計等のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体と見なして作成する財務書類です。

地方公共団体とその関係団体等を連結して、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などが総合的に明らかにされます。

当組合は、岩手県市町村総合事務組合を連結対象としています。